



5.24月  
13:00-17:00

オンライン  
開催

## マニフェスト大賞2021 キックオフ研修会

## 改革から変革へ ～地域から日本を変える～

全国の優れた活動にスポットライトを当て、善政競争を目指す「マニフェスト大賞」。2020年グランプリを受賞した古川雅典多治見市長をはじめ、優秀賞・エリア選抜に輝いた先進事例を学び、善政競争の輪を広げるべく発信します。  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、会場は設けず、オンラインのみでの開催となりました。

### 基調講演

マニフェスト大賞 2020  
グランプリ受賞

古川 雅典

岐阜県 多治見市長

#### 取り組み内容

市民による政策選択から  
実践までつながるシステムづくり



### 基調講演

マニフェスト大賞  
審査委員長

北川 正恭

早稲田大学名誉教授



### 開催概要

日時 2021年5月24日(月) 13時～17時

会場 オンライン開催

対象 議員、議会事務局・自治体職員、市民など

定員 なし

参加費 議員 5,000円 一般 2,000円

### お申込み

<http://www.local-manifesto.jp/gikaigiir>

### 特別セッション

オンライン本会議の可能性を探る 清水 克士 滋賀県大津市 議会議長  
～模擬本会議を実施した大津市議会からの報告～  
(マニフェスト大賞 2020 エリア選抜)

### マニフェスト大賞から先進事例 ～エリア選抜・優秀賞受賞事例から～

澤野 伸 岐阜県可児市議会 議長

取り組み内容 エリア選抜(東海エリア)

オンラインの活用や他議会等と連携し  
進めた議会 BCPの改定

前川 和治 福井県敦賀市議会 議員

取り組み内容 優秀コミュニケーション戦略賞

市の予算を市民と一緒に審査する  
「みんな de 議会」を実施

田中 健 愛知県知立市議会 前議長

取り組み内容 エリア選抜(東海エリア)

議長主催による初当選議員勉強会や  
オンラインへの道のり

東 善朗(一社) Do It Yourself 代表理事

取り組み内容 優秀コミュニケーション戦略賞

楽しみながら社会問題や政策の  
存在に気づく「ゲーム境界都市」

【注意事項】  
電子チケット販売サービス「Peatix」にてお申込み・参加費お支払いをお願いします。なお、請求書払いを希望される場合は別途事務局までご連絡ください(手数料はご負担ください)。  
新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、開催手段などが変更になる可能性があります。

こちらからお申し込みください



### お問合せ

事務局 早稲田大学マニフェスト研究所(担当:亀井・山内)  
電話番号:03-6214-1315 メール:mani@maniken.jp

主催

ローカル・マニフェスト推進連盟  
マニフェスト大賞実行委員会

共催

早稲田大学マニフェスト研究所

# 危機を乗り越え、いのちと暮らしを支える自治体の役割

みんなが先生 みんなが生徒

第63回

## 自治体学校

in  
DVD  
+Zoom

第63回自治体学校は、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、昨年と同じように  
全体会として予定した2つの講演をDVDに収めご参加のみなさまにお送りする形をとります。  
なお、分科会は下記の日程でZoom開催いたします。

分科会:Zoom開催／2021年7月17日(土)・18日(日)・24日(土)・25日(日)・31日(土)

### 記念講演



「コロナから何を学ぶか」

(DVD収録)

内山 節

(哲学者)

私たちはこれから、コロナ下の政治と社会変容によってもたらされた、さまざまな荒廃と向き合わなければならなくなるでしょう。人々の孤立化と分断がすすみ、地域間の分断もこの社会を衰弱させています。ゆえに、コロナと向き合うだけではなく、コロナ下の社会と向き合うことが私たちの課題になったといってもよい。この課題に応えるために、かつてのファシズム下のドイツを振り返りながら危機と政治の関係を考え、同時にこれからの方向性として、地域自治や国と地方、地域の関係のとらえ直しと、これからの社会のあり方を検討します。

### 特別講演



「コロナ禍2年目  
地方自治をめぐる情勢と対抗軸」

(DVD収録)

岡田知弘

(自治体問題研究所理事長・京都橘大学教授)

コロナ禍2年目に入り、住民の命と暮らしを守るべき地方自治体の役割が問われています。これに対して、菅政権は第32次地方制度調査会答申に沿った形で、デジタル化や市場化を最優先した制度改革や業務改善、自治体政策を推進しつつあります。現局面における地方自治をめぐる情勢を俯瞰するとともに、住民の福祉の向上を図るための対抗軸と展望を明らかにしたいと思います。

分科会 上記日程で順次Zoom開催します(開講日時は裏面をご覧ください)。

### 第63回自治体学校実行委員会

事務局 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内  
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

共催団体:自治体問題研究所／北海道地域自治体問題研究所／オホーツク地域自治研究所／青森県地域自治体問題研究所／岩手地域総合研究所／福島自治体問題研究所／茨城県自治体問題研究所／とちぎ地域自治研究所／ぐんま住民と自治研究所／埼玉自治体問題研究所／千葉県自治体問題研究所／東京自治問題研究所／多摩住民自治研究所／神奈川自治体問題研究所／にいがた自治体研究所／富山県自治体問題研究所／いしかわ自治体問題研究所／山梨地方自治研究所／長野県住民と自治研究所／静岡県地方自治研究所／東海自治体問題研究所／滋賀自治体問題研究所／京都自治体問題研究所／大阪自治体問題研究所／兵庫県自治体問題研究所／奈良自治体問題研究所／和歌山県地域自治体問題研究所／とっとり地域自治研究所／しまね地域自治研究所／岡山県自治体問題研究所／広島自治体問題研究所／徳島自治体問題研究所／香川県自治体問題研究所／愛媛県自治体問題研究所／高知自治体問題研究所／福岡県自治体問題研究所／長崎県地域自治体研究所／NPO法人くまもと地域自治体研究所／みやざき住民と自治研究所／おきなわ住民自治研究所

主催 ● 第63回自治体学校実行委員会

No. 3

## 緊急講座 保育研究所 オンラインセミナー

2021年11月14日（日） 13時20分～16時30分（予定 13時00分よりアクセス可能）

受講料：1人につき4,500円（保育研究所会員は4,000円）

### 私たちの「保育の公定価格の抜本的改善提案」

敬称略

基調報告 保育の公定価格のここに問題あり！その改善方策は？ 村山祐一（保育研究所所長）  
保育制度・政策研究の立場からの報告 杉山隆一（元佛教大学）  
現場からの報告 石井一由記（愛知・新瑞福祉会理事長）

保育制度・基準の抜本的改善は、私たち保育関係者の願いですが、それを実現するには、公定価格の見直しは避けて通れない課題です。

岸田首相は、10月8日の所信表明演説で、「保育などの現場で働いている方々の収入を増や」すために「公的価格評価検討委員会を設置し、公的価格の在り方を抜本的に見直し」と明言しました。長い間、保育の公定価格を低水準に抑えてきた政府が、改善を求める声に押され、やっと重い腰を上げようというのでしょうか？

この機会をチャンスととらえ、真の意味で改善を勝ち取るためには、複雑といわれる公定価格の構造を理解しながら、関係者自らがここをこう変えよ！と主張することが肝要です。

保育研究所として、緊急に状況を共有する場を設定することにしました。

主催 保育研究所 〒162-0837 新宿区納戸町26-3 保育プラザ  
TEL03-6265-3173 FAX03-6265-3230

# (オンライン) 第51回 市町村議会議員研修会 zoom開催 コロナ禍とデジタル化のなかの地方自治 2021年11月25日(木)・26日(金)

11月25日(木) 10:00~12:00

## 第1講義 新型コロナウイルスとは何だったのか ——医学的見地から語る



徳田安春 群星沖縄臨床研修センター長・医師

これまでの新型コロナ感染対策について検証し、今後の展望と行うべき対策について語る。カバーする内容は変異株の性格、今後予想される進化の方向、専門家の意見が異なる理由、検査の真実、個人と自治体ができる感染対策、ワクチンの効果・副作用等。ポストワクチン世界の「ウイズ検査」の生活様式を予言する。

テキスト：平岡和久・尾関俊紀編著「新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防」(コロナと自治体1) 特価 1400円

11月25日(木) 13:00~15:30

## 第2講義 コロナ禍と地域経済の課題



### ■コロナ禍で問い直される“公共”

岡田知弘 京都橋大学教授・京都大学名誉教授・自治体問題研究所理事長

災害といえるコロナ禍は、とりわけ地方の中小業者に深刻な影響を与えている。地方自治体の重要な仕事の一つに、財政支出を通じて地域内再投資力を高め、地域経済を創り維持する役割がある。いま自治体は何をすべきか。

### ■コロナ禍の中小業者支援策とその課題

——「支援策実施状況調査」をもとに



宮津友多 全国商工団体連合会附属中小商工業研究所

1092の自治体から回答のあった「新型コロナウイルスの影響を受ける中小業者への支援策実施状況調査」。そこからは、多種多様な支援策を講じて地域経済の維持発展につなげようとする自治体の努力がうかがえた。アンケートの結果と、そこから見えてきた課題。

テキスト：岡田知弘編著「コロナと地域経済」(コロナと自治体4) 特価 1300円  
岡田知弘著「地域づくりの経済学入門」[増補改訂版] 特価 2400円

11月26日(金) 10:00~12:00

## 第3講義 デジタル化と自治体行政 [事前収録]



本多滝夫 龍谷大学教授

デジタル化にかかわる基礎的な用語を解説し、国のデジタル化政策全体のねらいと自治体行政に及ぼす影響を明らかにします。そのうえで、デジタル改革関連法によって改正された個人情報保護法と個人情報保護条例との関係、その争点と課題について解説をします。

テキスト：本多滝夫・久保貴裕著「自治体DXでどうなる地方自治の「近未来」」特価 800円  
白藤博行・自治体問題研究所編「デジタルでどうなる暮らしと地方自治」特価 1300円

11月26日(金) 13:00~15:00

## 第4講義 自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題



久保貴裕 自治労連・地方自治問題研究機構主任研究員

自治体DX推進計画のねらいを概説する。推進体制については民主的な運営、デジタル人材の公務員としての服務規定の適用、自治体におけるシステムのカスタマイズする権利、窓口業務の積極的な維持、そして、AIの活用については公務労働の質を高めるための補助手段とすることを提案する。

テキスト：同上。

お申し込み方法、参加費などは、裏面をご覧ください。⇒

◇お問い合わせ先

自治体研究社 議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F  
TEL: 03-3235-5941 FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp

# (オンライン) 第51回 市町村議会議員研修会 zoom 開催

コロナ禍とデジタル化のなかの地方自治 2021年11月25日(木)・26日(金)

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。

FAX 03-3235-5933

メール info@jichiken.jp

HP <https://www.jichiken.jp/>



自治体問題研究所

検索

◇受講料 1 講義 = 8000 円 (個人会員 = 7000 円) \* 税込

全 4 講義受講 = 27000 円 (個人会員 = 25000 円) \* 税込

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込み口座をご案内します。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催 8 日前からキャンセル料が発生します。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

## ■ お客様情報

■ 11月15日(月)までにお申し込みください。

氏名 (ふりがな)

現職:

参加講義に○

第 1 講義

第 2 講義

第 3 講義

第 4 講義

会員種別に○

「自治体問題研究所」や「各地域研」の会員

会員ではない

メールアドレス (★参加に必須)

電話

FAX

住所

領収書宛名

通信欄

## ■ Zoom 議員研修会 テキスト注文書

研修会参加者に限る税込特価です。この注文書でお申し込みください。送料一律 400 円でお送りします。

新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防	(第 1 講義 / 税込特価 1400 円)	冊
コロナと地域経済	(第 2 講義 / 税込特価 1300 円)	冊
地域づくりの経済学入門 [増補改訂版]	(第 2 講義 / 税込特価 2400 円)	冊
自治体 DX でどうなる地方自治の「近未来」	(第 3・4 講義 / 税込特価 800 円)	冊
デジタルでどうなる暮らしと地方自治	(第 3・4 講義 / 税込特価 1300 円)	冊
[コロナと自治体] シリーズ 全 5 巻		冊
1 新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防	税込特価 1400 円	冊
2 感染症に備える医療・公衆衛生 [鋭意製作中]		
3 コロナがあばく社会保障と生活の実態	税込特価 1200 円	冊
4 コロナと地域経済	税込特価 1300 円	冊
5 「学び」をとめない自治体の教育行政	税込特価 1200 円	冊

# FAX 番号 : 03-3235-5933

# 45. 議員の学校

No. 6

申込み方法【オンライン参加 価格表】

- 部分参加(1購義あたり)
  - ・都道府県・政令市・特別区議会議員.....10,000円
  - ・上記以外.....7,000円
- 全参加
  - ・都道府県・政令市・特別区議会議員.....30,000円
  - ・市議会議員.....18,000円
  - ・町村・被災地議会議員.....10,000円
  - ・多摩住民自治研究所会員(議員).....15,000円
  - ・市民.....3,000円



## ◆定員85名

下記の申込書をFAX [042-514-8096] または、  
e-mail [tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp] でお送りください

多摩研ホームページの「申込フォーム」

▶ [http://www.tamaken.org/?page\_id=2156] からもお申込みいただけます。

\*複数名でお申込みの場合でも、全員分の下記項目を必ず明記の上、お申し込みください。  
・お名前 ・e-mailアドレス ・ご住所 ・携帯番号(電話番号)

FAXまたはメールで受講申込みを受け付け次第、受講案内、郵便振替用紙、宿泊施設案内等をお送りします。



## 45. 議員の学校 参加申込書 \*全項目にご記入をお願いします

■ 氏名(ふりがな)	■ 領収書の宛名(政務活動費をお使いの方は正確にご記入ください)
-----	
■ 住所 〒 □□□-□□□□	
-----	
■ 電話 □□□□-□□□□-□□□□	■ FAX □□□□-□□□□-□□□□
■ 携帯電話 □□□□-□□□□-□□□□	■ 今後の多摩研の催しのご案内 <input type="checkbox"/> e-mail <input type="checkbox"/> FAX <input type="checkbox"/> 郵送 <input type="checkbox"/> 希望しない
-----	
*添付ファイルを受信できるPC等のアドレスをご記入ください	
■ e-mail @	

### ■ お申込み内容(必ずいずれかに✓をお願いします)

#### ●お立場

- 都道府県・政令市・特別区議会議員
- 市議会議員
- 町村議会議員
- 被災地(岩手県・宮城県・福島県)議員
- 多摩住民自治研究所会員(議員)
- 多摩住民自治研究所会員(議員以外)・市民

#### ●ご参加

- 全参加
- 集中購義1に参加
- 集中購義2に参加
- 実践報告と提言に参加
- シリーズ購義(3)に参加
- グループワークへのご参加  
 する  しな



主催 NPO法人多摩住民自治研究所

多摩研

第45回

# 議員の学校

Change!  
その先に地方財政への道

開催形式 オンライン



2022

2/9(水)  
/10(木)

- 見逃し配信サービスあり(2022年4月までの予定)
- オンラインで受講するための練習会をおこないます。詳細はお問合せください。

コロナ禍の現実を前に  
全国で総額20兆円を超える地方財政の積立金!?

## 国と地方の財政状況と問題点をリアルにとらえ 自信をもって新年度の予算審議に向き合おう

コロナ禍の下で公表された2021年度「地方財政白書」は、2018年度決算での都道府県・市区町村の積立金総額が23兆円を超えていたことを伝えました。

ところがその一方で、全国の自治体で生活保護率が上昇を続け、コロナ禍による教育・福祉・地域経済分野の困難が広がり、自治体職員の非正規化が拡大するなかで「デジタル化」を急速化、行政現場の不安は深まり続けています。

そして国政では、「防衛費が初めて6兆円を超える」と報じられました。

今回は、国家財政と地方財政の基本と現実にあらためて向き合い、地方財政のあるべき姿を、これまで以上にリアルに追求します。

### 「議員の学校」とは

多摩住民自治研究所[多摩研]の「議員の学校」は、「住民と地域に役立つ地方議員になりたい」という議員の皆さんの声にこたえ、「政党会派を問わずに、だれもが参加できる学校」として始められました。平成21(2009)年のことです。幸いにして、各地の議員の皆さんの積極的なご参加と、協賛された各分野の講師の方々のすぐれた講話によって、かけがえのない歩みを重ねてまいりました。

